財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、次の方式を採用している。

有形資産	……………	定額法によっている。
無形資産	……………	定額法によっている。
リース資産	……………	リース期間定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・ 職員退職給付引当金

職員に対する退職給付金の支給に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額から中小企業退職金共済の積立金を控除した金額を計上している。

・ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるために、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

- ・ 消費税等の会計処理は、税込方式により行っている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

- 1) 基本財産はない。
- 2) 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	35,619,740	3,522,500	1,457,248	37,684,992
機能保証基金	8,060,208	291,400	0	8,351,608
資産取得引当資産	63,999,000	5,860,000	24,000,000	45,859,000
合 計	107,678,948	9,673,900	25,457,248	91,895,600

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	37,684,992	0	0	(37,684,992)
機能保証基金	8,351,608	0	(8,351,608)	0
資産取得引当資産	45,859,000	0	(45,859,000)	0
合 計	91,895,600	0	(54,210,608)	(37,684,992)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	218,696,874	64,862,521	153,834,353
建物附属設備	82,815,961	63,231,663	19,584,298
構 築 物	14,991,283	13,621,201	1,370,082
リース資産	119,822,340	66,880,814	52,941,526
什器備品	136,680,038	100,040,454	36,639,584
ソフトウェア	1,751,200	934,303	816,897
合 計	574,757,696	309,570,956	265,186,740

6. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	13,825,000	14,113,000	13,825,000	0	14,113,000
退職給付引当金	35,619,740	3,522,500	1,457,248	0	37,684,992

7. 関連当事者との取引の内容

該当事項はない。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記3. に記載しているため、省略する。

2 引当金の明細

財務諸表に対する注記6. に記載しているため、省略する。